

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	474,287	6.53	399,666	5.21	△74,621
現金	7		7		
預貯金	474,280		399,658		
買現先勘定	69,999	0.96	14,999	0.20	△55,000
買入金銭債権	20,366	0.28	18,927	0.25	△1,438
金銭の信託	21,105	0.29	4,712	0.06	△16,393
有価証券	5,085,990	69.99	5,801,000	75.69	715,010
国債	512,262		530,397		
地方債	5,545		5,418		
社債	490,450		472,769		
株式	1,312,035		1,730,279		
外国証券	2,539,168		2,770,845		
その他の証券	226,528		291,289		
貸付金	563,994	7.76	408,708	5.33	△155,285
保険約款貸付	2,897		2,104		
一般貸付	561,096		406,603		
有形固定資産	232,078	3.19	236,792	3.09	4,714
土地	82,690		82,230		
建物	104,503		120,421		
リース資産	5,526		7,406		
建設仮勘定	14,711		2,267		
その他の有形固定資産	24,646		24,466		
無形固定資産	235,489	3.24	242,341	3.16	6,852
ソフトウェア	83,412		186,579		
その他の無形固定資産	152,076		55,761		
その他資産	531,253	7.31	544,179	7.10	12,926
未収保険料	3,053		1,838		
代理店貸	189,583		179,881		
外国代理店貸	14,041		15,461		
共同保険貸	10,351		17,376		
再保険貸	68,738		79,674		
外国再保険貸	38,482		36,328		
代理業務貸	62		71		
未収金	104,377		86,682		
未収収益	6,192		7,327		
預託金	13,860		19,204		
地震保険預託金	1,432		1,269		
仮払金	67,550		79,105		
先物取引差入証拠金	7,985		8,536		
金融派生商品	4,767		2,702		
金融商品等差入担保金	764		8,711		
その他の資産	7		7		
繰延税金資産	40,035	0.55	—	—	△40,035
貸倒引当金	△2,751	△0.04	△2,598	△0.03	153
投資損失引当金	△5,180	△0.07	△4,372	△0.06	808
資産の部合計	7,266,668	100.00	7,664,357	100.00	397,689

業績データ

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	4,547,526	62.58	4,403,431	57.45	△144,095
支払備金	960,373		992,003		
責任準備金	3,587,152		3,411,427		
社債	527,000	7.25	527,000	6.88	—
その他負債	589,464	8.11	542,958	7.08	△46,506
共同保険借	6,256		5,869		
再保険借	72,058		65,195		
外国再保険借	26,148		25,586		
債券貸借取引受入担保金	177,859		155,078		
借入金	77		59		
未払法人税等	5,679		41,360		
預り金	2,787		3,591		
前受収益	316		388		
未払金	186,409		141,860		
仮受金	85,662		80,877		
金融派生商品	7,878		12,372		
金融商品等受入担保金	9,976		419		
リース債務	6,142		8,038		
資産除去債務	2,211		2,257		
退職給付引当金	78,879	1.09	69,895	0.91	△8,983
賞与引当金	15,240	0.21	14,389	0.19	△851
役員賞与引当金	87	0.00	52	0.00	△34
特別法上の準備金	99,792	1.37	104,368	1.36	4,575
価格変動準備金	99,792		104,368		
繰延税金負債	—	—	107,147	1.40	107,147
負債の部合計	5,857,992	80.61	5,769,243	75.27	△88,749
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000	0.96	70,000	0.91	—
資本剰余金					
資本準備金	70,000		70,000		
資本剰余金合計	70,000	0.96	70,000	0.91	—
利益剰余金					
その他利益剰余金	508,480		595,325		
圧縮記帳積立金	11,867		11,460		
オープンイノベーション促進積立金	270		270		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	413,043		500,294		
利益剰余金合計	508,480	7.00	595,325	7.77	86,844
株主資本合計	648,480	8.92	735,325	9.59	86,844
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	757,782		1,158,092		
繰延ヘッジ損益	2,412		1,696		
評価・換算差額等合計	760,194	10.46	1,159,789	15.13	399,594
純資産の部合計	1,408,675	19.39	1,895,114	24.73	486,438
負債及び純資産の部合計	7,266,668	100.00	7,664,357	100.00	397,689

貸借対照表(2023年度)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (5) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
12. 長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグループニングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。
為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する

目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

13. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

14. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

15. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

16. 支払備金は以下のとおり計上しております。

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 992,003百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。

①算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

②翌年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

17. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが312,230百万円含まれております。

18. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額ならびにこれらの合計額は以下のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は17百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権額は15百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 三月以上延滞債権額は26百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸付条件緩和債権額の合計額は59百万円であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は328,738百万円、圧縮記帳額は11,909百万円であります。

20. 関係会社に対する金銭債権総額は66,949百万円、金銭債務総額は87,806百万円であります。

21. 繰延税金資産の総額は337,033百万円、繰延税金負債の総額は444,180百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	203,052百万円
財産評価損	44,756百万円
税務上無形固定資産	35,174百万円
価格変動準備金	29,118百万円
支払備金	28,776百万円
その他	41,604百万円
繰延税金資産小計	382,483百万円
評価性引当額	△45,450百万円
繰延税金資産合計	337,033百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△438,621百万円
その他	△5,559百万円
繰延税金負債合計	△444,180百万円
繰延税金資産の純額	△107,147百万円

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

22. 関係会社株式の額は1,256,068百万円、関係会社出資金の額は17,299百万円であります。

23. 担保に供している資産は、有価証券189,904百万円および有形固定資産887百万円であります。また、担保付き債務は、債券貸借取引受入担保金155,078百万円および借入金59百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券150,740百万円が含まれております

24. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,051,695百万円
同上に係る出再支払備金	118,357百万円
差引(イ)	933,337百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	58,666百万円
計(イ+ロ)	992,003百万円

25. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,688,252百万円
同上に係る出再責任準備金	107,934百万円
差引(イ)	1,580,318百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,831,109百万円
計(イ+ロ)	3,411,427百万円

26. 1株当たりの純資産額は1,925円82銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,895,114百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

27. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
経常収益		2,623,349	2,737,163	113,813
保険引受収益		2,399,389	2,449,052	49,663
正味収入保険料		2,225,531	2,177,954	
収入積立保険料		70,773	62,530	
積立保険料等運用益		30,102	30,366	
責任準備金戻入額		70,156	175,725	
為替差益		2,218	2,347	
その他保険引受収益		606	127	
資産運用収益		210,057	273,704	63,646
利息及び配当金収入		166,250	216,205	
金銭の信託運用益		3,105	5,787	
有価証券売却益		53,878	61,799	
有価証券償還益		2,389	2,101	
為替差益		13,369	17,925	
その他運用収益		1,166	251	
積立保険料等運用益振替		△30,102	△30,366	
その他経常収益		13,902	14,406	503
経常費用		2,498,423	2,485,646	△12,777
保険引受費用		2,109,098	2,086,146	△22,951
正味支払保険金		1,311,226	1,342,628	
損害調査費		115,369	115,004	
諸手数料及び集金費		439,225	428,029	
満期返戻金		181,722	167,755	
契約者配当金		7	9	
支払備金繰入額		60,251	31,629	
その他保険引受費用		1,295	1,089	
資産運用費用		51,543	60,195	8,652
金銭の信託運用損		2	—	
有価証券売却損		22,936	17,090	
有価証券評価損		1,954	2,525	
有価証券償還損		—	1	
金融派生商品費用		13,362	18,204	
その他運用費用		13,286	22,373	
営業費及び一般管理費		325,566	328,206	2,639
その他経常費用		12,215	11,098	△1,117
支払利息		7,587	6,513	
貸倒引当金繰入額		48	—	
貸倒損失		31	38	
その他の経常費用		4,548	4,546	
経常利益		124,926	251,517	126,590
特別利益		5,854	969	△4,884
固定資産処分益		5,854	969	
特別損失		6,206	5,522	△683
固定資産処分損		1,596	947	
減損損失		148	—	
特別法上の準備金繰入額		4,461	4,575	
価格変動準備金繰入額		4,461	4,575	
税引前当期純利益		124,573	246,964	122,390
法人税及び住民税		14,435	46,496	
法人税等調整額		2,096	△7,516	
法人税等合計		16,531	38,979	22,447
当期純利益		108,041	207,984	99,942

損益計算書(2023年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は159,752百万円、費用総額は152,954百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,653,853百万円
ー) 支払再保険料	475,899百万円
正味収入保険料	2,177,954百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,601,779百万円
ー) 回収再保険金	259,151百万円
正味支払保険金	1,342,628百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	471,331百万円
ー) 出再保険手数料	43,301百万円
諸手数料及び集金費	428,029百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	44,322百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	10,168百万円
差引(イ)	34,154百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△2,524百万円
計(イ+口)	31,629百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△37,796百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	10,345百万円
差引(イ)	△48,142百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△127,582百万円
計(イ+口)	△175,725百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	23百万円
買現先勘定利息	2百万円
買入金銭債権利息	154百万円
有価証券利息・配当金	206,871百万円
貸付金利息	4,322百万円
不動産賃貸料	3,949百万円
その他利息・配当金	881百万円
利息及び配当金収入	216,205百万円

3. 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は13百万円の益であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中4,617百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は211円35銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は207,984百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

(単位：百万円、%)

科 目	2021年度 (2022年3月31日)			2022年度 (2023年3月31日)			2023年度 (2024年3月31日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
(資産の部)									
現金及び預貯金	477,918	6.5	△8.9	474,287	6.5	△0.8	399,666	5.2	△15.7
買現先勘定	73,999	1.0	23.3	69,999	1.0	△5.4	14,999	0.2	△78.6
買入金銭債権	20,104	0.3	△7.4	20,366	0.3	1.3	18,927	0.2	△7.1
金銭の信託	20,683	0.3	△25.0	21,105	0.3	2.0	4,712	0.1	△77.7
有価証券	5,259,488	71.4	2.6	5,085,990	70.0	△3.3	5,801,000	75.7	14.1
貸付金	519,703	7.1	△18.4	563,994	7.8	8.5	408,708	5.3	△27.5
有形固定資産	227,274	3.1	△4.9	232,078	3.2	2.1	236,792	3.1	2.0
無形固定資産	209,721	2.8	11.2	235,489	3.2	12.3	242,341	3.2	2.9
その他資産	543,748	7.4	△5.2	531,253	7.3	△2.3	544,179	7.1	2.4
前払年金費用	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	22,481	0.3	—	40,035	0.6	78.1	—	—	△100.0
貸倒引当金	△2,751	△0.0	—	△2,751	△0.0	—	△2,598	△0.0	—
投資損失引当金	△5,689	△0.1	—	△5,180	△0.1	—	△4,372	△0.1	—
資産の部合計	7,366,684	100.0	△0.3	7,266,668	100.0	△1.4	7,664,357	100.0	5.5
(負債の部)									
保険契約準備金	4,557,431	61.9	△0.0	4,547,526	62.6	△0.2	4,403,431	57.5	△3.2
社債	433,560	5.9	—	527,000	7.3	21.6	527,000	6.9	—
その他負債	700,176	9.5	△2.1	589,464	8.1	△15.8	542,958	7.1	△7.9
退職給付引当金	85,576	1.2	△4.5	78,879	1.1	△7.8	69,895	0.9	△11.4
賞与引当金	15,719	0.2	△3.6	15,240	0.2	△3.0	14,389	0.2	△5.6
役員賞与引当金	117	0.0	1.2	87	0.0	△25.6	52	0.0	△39.5
特別法上の準備金	95,331	1.3	4.6	99,792	1.4	4.7	104,368	1.4	4.6
価格変動準備金	95,331	1.3	4.6	99,792	1.4	4.7	104,368	1.4	4.6
繰延税金負債	—	—	△100.0	—	—	—	107,147	1.4	—
負債の部合計	5,887,913	79.9	△0.5	5,857,992	80.6	△0.5	5,769,243	75.3	△1.5
(純資産の部)									
資本金	70,000	1.0	—	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—
資本剰余金	70,000	1.0	—	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—
利益剰余金	529,398	7.2	5.4	508,480	7.0	△4.0	595,325	7.8	17.1
(繰越利益剰余金)	(435,508)	(5.9)	(6.7)	(413,043)	(5.7)	(△5.2)	(500,294)	(6.5)	(21.1)
株主資本合計	669,398	9.1	4.2	648,480	8.9	△3.1	735,325	9.6	13.4
その他有価証券	805,943	10.9	△2.7	757,782	10.4	△6.0	1,158,092	15.1	52.8
評価差額金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	3,429	0.0	△22.2	2,412	0.0	△29.6	1,696	0.0	△29.7
評価・換算差額等合計	809,372	11.0	△2.8	760,194	10.5	△6.1	1,159,789	15.1	52.6
純資産の部合計	1,478,770	20.1	0.3	1,408,675	19.4	△4.7	1,895,114	24.7	34.5
負債及び純資産の部合計	7,366,684	100.0	△0.3	7,266,668	100.0	△1.4	7,664,357	100.0	5.5

4 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度		
	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益	2,490,458	2,623,349	2,737,163
保険引受収益	2,300,385	2,399,389	2,449,052
正味収入保険料	2,158,791	2,225,531	2,177,954
収入積立保険料	81,009	70,773	62,530
積立保険料等運用益	30,895	30,102	30,366
責任準備金戻入額	28,053	70,156	175,725
その他	1,635	2,824	2,475
資産運用収益	175,824	210,057	273,704
利息及び配当金収入	147,980	166,250	216,205
有価証券売却益	42,554	53,878	61,799
積立保険料等運用益振替	△30,895	△30,102	△30,366
その他	16,185	20,030	26,066
その他経常収益	14,248	13,902	14,406
経常費用	2,279,648	2,498,423	2,485,646
保険引受費用	1,933,287	2,109,098	2,086,146
正味支払保険金	1,175,024	1,311,226	1,342,628
損害調査費	115,456	115,369	115,004
諸手数料及び集金費	423,007	439,225	428,029
満期返戻金	190,527	181,722	167,755
契約者配当金	28	7	9
支払備金繰入額	27,657	60,251	31,629
その他	1,585	1,295	1,089
資産運用費用	12,523	51,543	60,195
有価証券売却損	4,390	22,936	17,090
有価証券評価損	1,805	1,954	2,525
その他	6,328	26,651	40,579
営業費及び一般管理費	323,947	325,566	328,206
その他経常費用	9,889	12,215	11,098
経常利益	210,810	124,926	251,517
特別利益	16,336	5,854	969
特別損失	14,906	6,206	5,522
特別法上の準備金繰入額	4,233	4,461	4,575
価格変動準備金繰入額	4,233	4,461	4,575
その他	10,672	1,745	947
税引前当期純利益	212,239	124,573	246,964
法人税及び住民税	71,889	14,435	46,496
法人税等調整額	△25,857	2,096	△7,516
法人税等合計	46,031	16,531	38,979
当期純利益	166,207	108,041	207,984

5 株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その 他有 価証 券 価 差 額 金	繰 上 げ 損 益	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他利益剰余金								
			圧縮記帳 積立金	オー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	10,590	—	83,300	435,508	669,398	805,943	3,429	809,372	1,478,770
当期変動額											
圧縮記帳積立金の積立			1,644			△1,644	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△368			368	—				—
オープンイノベーション 促進積立金の積立				270		△270	—				—
剰余金の配当						△128,960	△128,960				△128,960
当期純利益						108,041	108,041				108,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△48,160	△1,016	△49,177	△49,177
当期変動額合計	—	—	1,276	270	—	△22,465	△20,918	△48,160	△1,016	△49,177	△70,095
当期末残高	70,000	70,000	11,867	270	83,300	413,043	648,480	757,782	2,412	760,194	1,408,675

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その 他有 価証 券 価 差 額 金	繰 上 げ 損 益	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他利益剰余金								
			圧縮記帳 積立金	オー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	11,867	270	83,300	413,043	648,480	757,782	2,412	760,194	1,408,675
当期変動額											
圧縮記帳積立金の積立			1,644			△1,644	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△2,051			2,051	—				—
剰余金の配当						△121,140	△121,140				△121,140
当期純利益						207,984	207,984				207,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								400,310	△716	399,594	399,594
当期変動額合計	—	—	△406	—	—	87,251	86,844	400,310	△716	399,594	486,438
当期末残高	70,000	70,000	11,460	270	83,300	500,294	735,325	1,158,092	1,696	1,159,789	1,895,114

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
未経過リース料				
借主側				
1年内		1,049	59	73
1年超		87	51	40
合計		1,136	111	114
貸主側				
1年内		200	198	179
1年超		936	738	569
合計		1,137	936	749

7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)および2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)および2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

8 1株当たり配当等

区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
1株当たり配当額		141.35円	131.04円	123.10円
1株当たり当期純利益		168.90円	109.79円	211.35円
配当性向		83.7%	119.4%	58.2%
1株当たり純資産額		1,502.73円	1,431.50円	1,925.82円
従業員1人当たり総資産		326,870千円	334,792千円	369,064千円

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	9	0.0	7	0.0	7	0.0
預貯金	477,909	100.0	474,280	100.0	399,658	100.0
郵便振替・郵便貯金	4,207	0.9	7,436	1.6	8,842	2.2
当座預金	482	0.1	718	0.2	714	0.2
普通預金	409,340	85.7	400,994	84.5	333,267	83.4
通知預金	41,775	8.7	43,145	9.1	39,345	9.8
定期預金	22,102	4.6	21,985	4.6	17,490	4.4
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	477,918	100.0	474,287	100.0	399,666	100.0

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	678,580	12.9	512,262	10.1	530,397	9.1
地方債	5,720	0.1	5,545	0.1	5,418	0.1
社債	625,139	11.9	490,450	9.6	472,769	8.1
株式	1,308,357	24.9	1,312,035	25.8	1,730,279	29.8
外国証券	2,426,435	46.1	2,539,168	49.9	2,770,845	47.8
その他の証券	215,255	4.1	226,528	4.5	291,289	5.0
合計	5,259,488	100.0	5,085,990	100.0	5,801,000	100.0

4 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2022年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	35,593	45,646	63,988	36,574	69,096	261,361	512,262
地方債	—	105	—	—	5,115	324	5,545
社債	24,053	53,551	43,608	18,559	16,814	333,862	490,450
株式	—	—	—	—	—	1,312,035	1,312,035
外国証券	35,550	50,107	89,893	125,420	163,767	2,074,429	2,539,168
外国債券	32,110	40,474	83,405	107,132	98,138	1,869	363,131
外国株式等	3,439	9,632	6,487	18,287	65,629	2,072,560	2,176,036
その他の証券	247	4,852	14,734	22,362	3,053	201,644	246,894
合計	95,444	154,263	212,225	202,916	257,849	4,183,658	5,106,356

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	18,536	56,048	61,126	52,788	73,856	268,041	530,397
地方債	—	102	—	5,019	—	295	5,418
社債	29,127	52,129	53,091	17,187	9,234	311,997	472,769
株式	—	—	—	—	—	1,730,279	1,730,279
外国証券	19,393	60,294	98,415	87,192	268,222	2,237,326	2,770,845
外国債券	16,231	46,843	92,558	70,475	191,839	2,090	420,038
外国株式等	3,162	13,450	5,857	16,717	76,382	2,235,236	2,350,807
その他の証券	367	3,262	38,983	12,267	11,863	243,472	310,217
合計	67,425	171,837	251,618	174,456	363,178	4,791,412	5,819,928

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

5 業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)			2022年度 (2023年3月31日)			2023年度 (2024年3月31日)		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
輸送用機器	82	198,994	15.2	78	195,378	14.9	131	319,153	18.4
化学	47	207,659	15.9	65	206,708	15.8	62	266,147	15.4
商業	102	189,834	14.5	98	204,062	15.6	98	261,898	15.1
金融保険業	170	161,511	12.3	158	151,938	11.6	153	195,982	11.3
電気機器	47	115,980	8.9	45	113,280	8.6	48	136,848	7.9
陸運業	36	111,958	8.6	34	105,611	8.0	38	105,841	6.1
不動産業	58	64,955	5.0	57	63,116	4.8	57	89,597	5.2
食料品	21	56,317	4.3	21	64,836	4.9	21	76,355	4.4
機械	19	31,153	2.4	18	32,154	2.5	18	42,659	2.5
海運業	7	17,073	1.3	10	16,716	1.3	19	30,808	1.8
その他	106	152,918	11.7	99	158,232	12.1	116	204,986	11.8
合計	701	1,308,357	100.0	690	1,312,035	100.0	766	1,730,279	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

6 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	1	0.0	0	0.0	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,995	0.4	1,607	0.3	1,371	0.3
製造業	7,306	1.4	5,697	1.0	5,417	1.3
卸売業・小売業	10,900	2.1	10,900	1.9	8,700	2.1
金融業・保険業	52,996	10.2	149,792	26.6	27,145	6.6
不動産業・物品賃貸業	117,433	22.6	105,860	18.8	96,225	23.5
情報通信業	1,024	0.2	—	—	—	—
運輸業・郵便業	3,781	0.7	3,215	0.6	3,292	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6,298	1.2	7,166	1.3	7,050	1.7
サービス業等	4,105	0.8	3,426	0.6	2,662	0.7
その他	301,043	57.9	271,894	48.2	253,060	61.9
(うち個人住宅・消費者ローン)	(267,484)	(51.5)	(242,586)	(43.0)	(228,563)	(55.9)
計	506,888	97.5	559,561	99.2	404,925	99.1
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	8,836	1.7	1,535	0.3	1,678	0.4
約款貸付	3,978	0.8	2,897	0.5	2,104	0.5
合計	519,703	100.0	563,994	100.0	408,708	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

7 貸付金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	479,261	92.2	529,769	93.9	380,164	93.0
設備資金	40,441	7.8	34,224	6.1	28,544	7.0
合計	519,703	100.0	563,994	100.0	408,708	100.0

8 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
保険約款による貸付	3,978		2,897		2,104	
有価証券担保貸付	350		234		100	
不動産抵当貸付	1,748		1,224		899	
財団抵当貸付	779		687		587	
動産担保貸付	3,650		3,042		2,389	
指名債権担保貸付	60		40		20	
銀行保証貸付	13		8		—	
信用保証協会保証貸付	—		—		—	
企業保証貸付	236,293		212,949		193,735	
その他保証貸付	27,432		26,645		27,100	
信用貸付	200,731		283,064		148,372	
公共団体貸付	—		—		—	
公社公団貸付	8,836		1,535		1,678	
その他貸付	35,828		31,664		31,721	
合計	519,703		563,994		408,708	
(うち劣後特約付貸付)	(9,000)		(10,000)		(2,000)	

9 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業	182,594	35.4	269,382	48.0	137,743	33.9
中堅企業	5,085	1.0	3,195	0.6	1,647	0.4
中小企業	18,164	3.5	15,089	2.7	12,474	3.1
その他	309,880	60.1	273,429	48.7	254,738	62.7
一般貸付計	515,724	100.0	561,096	100.0	406,603	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。
3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

10 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
首都圏	195,563	91.1	271,126	93.7	137,391	89.5
近畿圏	1,254	0.6	1,258	0.4	1,414	0.9
その他	17,862	8.3	16,817	5.8	14,738	9.6
合計	214,680	100.0	289,202	100.0	153,543	100.0

- (注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

11 貸付金の残存期間別残高

1. 全貸付金

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	9,325	4,554	5,770	1,559	1,384	27,728	50,323
固定金利	177,344	115,583	77,125	45,414	43,803	54,397	513,670
合計	186,670	120,137	82,896	46,974	45,188	82,125	563,994

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	2,777	2,991	4,268	861	628	23,208	34,735
固定金利	47,119	94,016	92,554	44,787	55,206	40,288	373,973
合計	49,896	97,008	96,822	45,648	55,834	63,497	408,708

2. 国内企業向け

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	9,280	4,322	5,215	1,360	1,000	—	21,180
固定金利	167,208	73,170	20,791	3,883	1,045	1,923	268,022
国内企業向け貸付計	176,489	77,493	26,006	5,243	2,045	1,923	289,202

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	2,743	2,702	3,986	613	308	—	10,354
固定金利	38,362	56,638	38,411	7,521	487	1,767	143,189
国内企業向け貸付計	41,106	59,340	42,397	8,135	795	1,767	153,543

3. 海外企業向け

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	—	—	—	—	—	—	—

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	—	—	—	—	—	—	—

12 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向ローン	95	100.0	56	100.0	23	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	95	100.0 (0.0)	56	100.0 (0.0)	23	100.0 (0.0)
総貸付残高	519,703		563,994		408,708	

(注) 合計欄の()内は、総貸付残高に対する比率です。

13 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		31	30	17
危険債権		28	18	15
三月以上延滞債権		35	34	26
貸付条件緩和債権		—	—	—
正常債権		742,384	715,314	570,474
合計		742,480	715,396	570,533

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権です。
- (4) 貸付条件緩和債権
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。
- (5) 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」以外のものに区分される債権です。

14 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

15 自己査定状況(2023年度末)

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産		
		I分類	II分類	III分類	IV分類	合計
正常先	407,689	407,689				
要注意先	985	478	507			507
(うち要管理先)	(26)	(—)	(26)			(26)
破綻懸念先	15	—	15	—		15
実質破綻先	15	—	15	—	—	15
破綻先	2	—	—	—	2	2
貸付金計	408,708	408,168	538	—	2	540
有価証券	5,801,975	5,792,864	3,764	4,372	974	9,110
その他計	1,461,666	1,440,796	18,318	1,022	1,528	20,869
総計	7,672,350	7,641,829	22,620	5,394	2,505	30,521

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

(1) 債務者の区分

正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先： 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「三月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(2) 分類の定義

I 分類資産：II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産：債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産

III 分類資産：最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産：回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

(3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

16 自己査定、保険業法に基づく債権額の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)					保険業法に基づく債権額			
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類	IV分類	(貸付金)	(その他)	
破綻先 0	—	—	—	—	0	破産更生債権及びこれらに準じる債権 0	—	
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率100%				
実質破綻先 0	—	0	—	—	—	合計 0		
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率—				
破綻懸念先 0	—	0	—	—	—	危険債権 0	—	
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率—				
						合計 0		
要注意先 9	要管理先 0	—	0	—	—	三月上延滞債権 0	—	
	その他の要注意先 9	4	4	—	—	貸付条件緩和債権 —	—	
正常先 4,076	—	4,076	—	—	—	正常債権 4,086	1,618	
						合計 5,704		
合計		I分類 4,081	II分類 5	III分類 —	IV分類 0	合計 4,087	合計 1,618	
			分類債権 5			5,705		
						合計(除く正常債権) 0	合計(除く正常債権) —	
						0		

- (注) 1. 「保険業法に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」)を含めています。
2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じるにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

17 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
土地		84,917	82,690	82,230
営業用		70,154	67,739	67,210
賃貸用		14,762	14,950	15,019
建物		104,824	104,503	120,421
営業用		85,458	79,691	95,531
賃貸用		19,366	24,812	24,890
建設仮勘定		9,675	14,711	2,267
営業用		9,052	14,205	1,913
賃貸用		622	506	354
小計		199,417	201,905	204,918
営業用		164,665	161,636	164,654
賃貸用		34,751	40,269	40,264
リース資産		2,371	5,526	7,406
その他の有形固定資産		25,486	24,646	24,466
合計		227,274	232,078	236,792

18 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

19 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

20 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
火災		154,899	175,642	168,464
海上		23,110	24,481	29,305
傷害		47,035	48,766	50,188
自動車		369,276	390,071	415,030
自動車損害賠償責任		62,241	61,191	58,666
その他 (うち賠償責任)		243,558 (153,517)	260,221 (169,869)	270,348 (172,078)
合計		900,122	960,373	992,003

2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
火災		972,628	972,919	935,338
海上		67,783	80,556	81,004
傷害		1,153,787	1,096,637	1,037,654
自動車		423,699	415,814	352,335
自動車損害賠償責任		459,522	458,159	441,119
その他 (うち賠償責任)		579,888 (207,327)	563,065 (204,373)	563,975 (197,946)
合計		3,657,309	3,587,152	3,411,427

3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度 (2023年3月31日)					2023年度 (2024年3月31日)						
		普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災		810,174	115,687	1,143	45,458	455	972,919	759,584	150,099	1,751	23,652	250	935,338
海上		31,733	48,822	—	—	—	80,556	28,933	52,070	—	—	—	81,004
傷害		126,739	75,451	2,004	886,675	5,765	1,096,637	127,942	79,698	3,070	821,679	5,263	1,037,654
自動車		317,437	98,377	—	—	—	415,814	316,989	35,346	—	—	—	352,335
自動車損害賠償責任		458,159	—	—	—	—	458,159	441,119	—	—	—	—	441,119
その他 (うち賠償責任)		343,939 (110,182)	201,780 (94,177)	476 (—)	16,702 (14)	166 (—)	563,065 (204,373)	348,204 (108,042)	202,534 (89,888)	766 (—)	12,346 (15)	124 (—)	563,975 (197,946)
合計		2,088,184	540,119	3,624	948,836	6,387	3,587,152	2,022,774	519,749	5,587	857,677	5,638	3,411,427

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

21 責任準備金積立水準

区 分	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

22 長期性資産

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
長期性資産	1,047,665	952,873	861,365
総資産に対する割合	14.2%	13.1%	11.2%

- (注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

23 引当金明細表

2022年度

(単位：百万円)

区 分	2021年度末 残高	2022年度 増加額	2022年度減少額		2022年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	132	172	—	132※	172	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,619	88	48	80※	2,579	※回収等による取崩額
計	2,751	260	48	212	2,751	
投資損失引当金	5,689	—	—	509※	5,180	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	15,719	15,240	15,719	—	15,240	
役員賞与引当金	117	87	117	—	87	
価格変動準備金	95,331	4,461	—	—	99,792	

2023年度

(単位：百万円)

区 分	2022年度末 残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	172	92	—	172※	92	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,579	77	31	119※	2,505	※回収等による取崩額
計	2,751	169	31	291	2,598	
投資損失引当金	5,180	—	—	808※	4,372	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	15,240	14,389	15,240	—	14,389	
役員賞与引当金	87	52	87	—	52	
価格変動準備金	99,792	4,575	—	—	104,368	

24 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.134の株主資本等変動計算書をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	3,482	3,044	8,943	10,144	2,700	9,117
株式	38,987	302	44,086	674	58,793	69
外国証券	83	1,042	848	12,117	304	7,903
合計	42,554	4,390	53,878	22,936	61,799	17,090

2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	0	0	0	0	0	0
株式	1,503	1,732	1,732	2,403	2,403	2,403
外国証券	301	222	222	121	121	121
合計	1,805	1,954	1,954	2,525	2,525	2,525

3 売買目的有価証券運用損益

該当事項はありません。

4 貸付金償却額

該当事項はありません。

5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	16,327	6,097	5,854	1,360	969	791
土地	15,086	552	5,627	16	935	—
建物	1,197	4,604	162	780	0	195
リース資産	—	1	—	4	—	4
その他の有形固定資産	44	939	64	558	34	591
無形固定資産	8	—	—	236	—	156
その他の無形固定資産	8	—	—	236	—	156
合計	16,336	6,097	5,854	1,596	969	947

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
人件費		209,019	204,974	199,935
物件費		210,314	215,743	222,016
税金		20,057	20,203	21,244
拠出金		13	14	14
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		423,007	439,225	428,029
合計		862,411	880,160	871,239

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

2022年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	376,448	7,023	271,944	104,503	72.2
営業用	298,441	5,552	218,750	79,691	73.3
賃貸用	78,006	1,471	53,194	24,812	68.2
リース資産	8,074	1,471	2,548	5,526	31.6
その他の有形固定資産	70,446	3,079	45,800	24,646	65.0
無形固定資産					
ソフトウェア	106,946	11,560	23,533	83,412	22.0
販売権	21,183	1,135	6,549	14,633	30.9
合計	583,099	24,269	350,376	232,722	

2023年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2023年度償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	399,348	7,625	278,927	120,421	69.8
営業用	319,816	6,092	224,284	95,531	70.1
賃貸用	79,532	1,533	54,642	24,890	68.7
リース資産	10,962	2,146	3,555	7,406	32.4
その他の有形固定資産	70,722	2,872	46,255	24,466	65.4
無形固定資産					
ソフトウェア	224,321	14,209	37,741	186,579	16.8
販売権	21,183	1,135	7,685	13,498	36.3
合計	726,538	27,988	374,165	352,373	

4. 有価証券等の情報

1 有価証券の情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

2022年度(2023年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,265,168百万円、関連会社株式等9,613百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価開示の対象としていません。

2023年度(2024年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,263,754百万円、関連会社株式等9,613百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価開示の対象としていません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	種類	2022年度 (2023年3月31日)			2023年度 (2024年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	550,790	506,639	44,151	435,353	405,025	30,328
	株式	1,218,824	302,778	916,046	1,648,697	291,969	1,356,728
	外国証券	654,211	529,099	125,111	1,180,371	975,969	204,401
	その他	179,936	167,034	12,901	250,800	214,049	36,750
	小計	2,603,763	1,505,553	1,098,210	3,515,223	1,887,013	1,628,209
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	457,466	484,823	△27,356	573,231	611,048	△37,816
	株式	11,871	13,775	△1,904	2,274	2,597	△322
	外国証券	593,670	647,500	△53,830	291,408	311,041	△19,633
	その他	51,776	56,671	△4,895	36,291	39,784	△3,492
	小計	1,114,785	1,202,771	△87,986	903,206	964,471	△61,265
合計	3,718,548	2,708,325	1,010,223	4,418,429	2,851,485	1,566,944	

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	168,095	5,427	10,132	43,251	494	9,116
株式	69,817	44,086	674	80,400	58,793	69
外国証券	244,544	848	12,117	89,861	304	7,903
その他	0	3,516	11	2,376	2,206	0
合計	482,457	53,878	22,936	215,889	61,799	17,090

6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について1,954百万円(うち、株式1,732百万円、外国証券222百万円)減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について1,392百万円(うち、株式1,270百万円、外国証券121百万円)、子会社株式および関連会社株式について1,132百万円減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

2 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2022年度(2023年3月31日)			2023年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	400	1,442	△1,042	413	1,441	△1,028

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2022年度(2023年3月31日)			2023年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	20,705	17,222	3,482	4,299	4,300	△1

3 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2022年度(2023年3月31日)				2023年度(2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	54,253	—	△1,178	△1,178	58,366	—	△1,959	△1,959
	買建 米ドル	43	—	0	0	122	—	0	0
	通貨オプション取引 買建 ブット 米ドル	10,000 (21)	— (—)	6	△15	— (—)	— (—)	—	—
合計				△1,170	△1,192			△1,959	△1,959

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

情報ベンダーが提供する価格によっています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2022年度 (2023年3月31日)				2023年度 (2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	3,504	—	△1	△1	—	—	—	—
市場取引 以外の取引	個別株式オプション取引 売建	—	—	—	—	4,449	—	△440	△440
合計				△1	△1			△440	△440

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引

主たる証券取引所における最終の価格によっています。

(2) 個別株式オプション取引

原資産である個別株式の主たる取引所における最終の価格を基礎として算定しています。

(3) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2022年度 (2023年3月31日)				2023年度 (2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	4,664	—			4,680	—		
		(112)	(—)	△66	45	(112)	(—)	△66	45
	買建	1,080	—			1,110	—		
		(21)	(—)	11	△10	(22)	(—)	12	△10
	地震デリバティブ取引 売建	98,150	—			86,115	—		
		(1,559)	(—)	△869	690	(1,388)	(—)	△771	616
買建	43,810	—			34,927	—			
	(542)	(—)	290	△251	(453)	(—)	241	△212	
合計				△632	474			△584	439

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2022年度 (2023年3月31日)			2023年度 (2024年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル	260,114	—	△805	283,080	—	△6,975
			ユーロ	115,071	—	△3,540	88,250	—	△1,272
			スウェーデンクローナ	24,156	—	△332	2,684	—	△28
			豪ドル	—	—	—	30,296	—	△581
	通貨オプション取引	その他 有価証券	売建	100,627	—	△18	187,878	—	△212
			コール 米ドル	(125)	(—)		(154)	(—)	
			買建 プット 米ドル	81,050	—		163,100	—	
			(125)	(—)	44	(154)	(—)	31	
合計					△4,652			△9,038	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

情報ベンダーが提供する価格によっています。

2. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2022年度 (2023年3月31日)			2023年度 (2024年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	44,500	37,000	3,346	37,000	30,500	2,352
合計					3,346			2,352

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算出しています。